

### 提言 民間建築工事の『4週8休を含む不稼動日を考慮した工期設定』の実現にむけて

日建協では、建設産業の労働時間を短縮するためには、労働組合だけではなく産業全体（行政、発注者、企業経営者、業界団体、組合員）で取り組む必要があると考え、提言活動を行っております。

2011年8月には国土交通省において「発注者・受注者間における建設業法令遵守ガイドライン」が策定され、これまで曖昧だった受発注者間の関係について一定の見解が示されました。日建協では、このガイドラインの適切な運用が、建設産業の健全な発展と労働環境の改善につながるものと考えています。日建協の提言趣旨をご理解いただき、以下の事項について、ご意見いただきたいと思っております。

1

### 民間発注者や受注者にむけて、監督官庁としての国土交通省が建築工事の工期設定の考え方を知らしめることが必要と考えます。

日建協では、毎年組合員1万人規模の時短に関するアンケートを実施しています。昨年11月のデータでは外勤建築技術者の所定外労働時間は月平均で90時間を超えています。なお、所定外労働の理由として「工程が厳しい」が最も多くあげられています。

こうした長時間労働の解消にむけ、国土交通省が率先して工期設定の考え方を発注者や受注者に示す必要があると日建協は考えます。その理由として、工期設定については発注者となる事業主の意思決定による所が大きく、発注者の理解・協力がなければ、過度な短工期受発注の改善は難しいと考えられるからです。そのためにも受発注者が工期設定について共通の認識を持つべきと考えます。

日建協と加盟組合企業経営者との意見交換から得られた声

- ・公共建築工事について、国土交通省が率先して工期設定についての模範を示すべきである。
- ・過度な短工期での受発注を防ぐためにも、工期設定の考え方を周知することは重要である。
- ・国土交通省からゼネコンだけではなく、所管するデベロッパーに対しても、適正な工期で受発注が出来るような働きかけをして欲しい。

(2011年度 秋季会社訪問より)

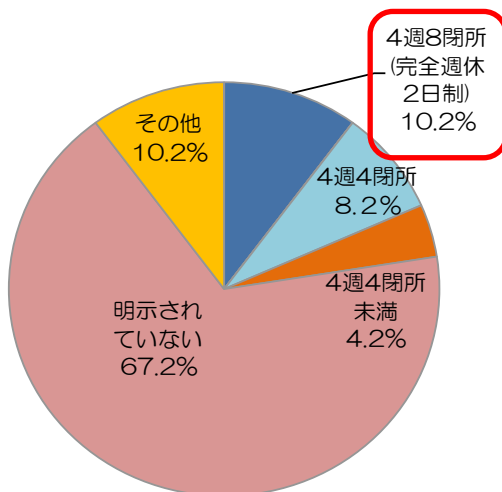
<お願いしたいこと>

公共、民間工事に関わらず、受発注者双方を一堂に集めたガイドラインの勉強会開催をお願いしたい。

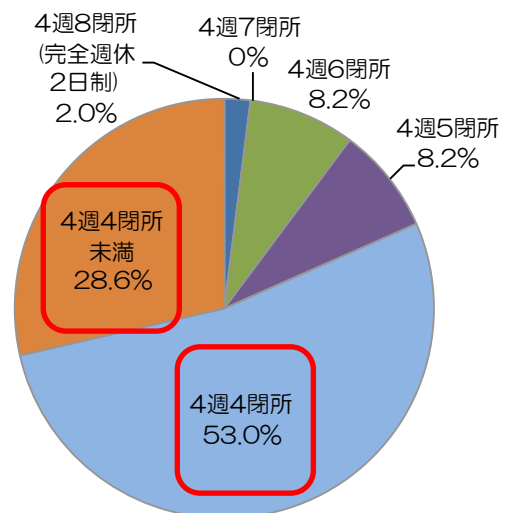
2

請負契約上の閉所条件と実施工程上の閉所状況に乖離が生じています。現状を把握するために、工期に関するアンケートを行う必要があると考えます。

2010年11月に日建協が実施した建築作業所アンケートによると、国土交通省、中央官庁発注工事において、4週8閉所（完全週休2日制）が請負契約上の閉所条件として明示されている作業所は1割でした。また、実施工程上の閉所状況では4週8閉所の作業所は2%しかなく、4週4閉所以下の作業所が8割以上となっています。4週8閉所の工期設定である国土交通省、中央官庁工事の発注工期は、4週8閉所ができる工期設定に至っていないことがアンケート結果から読み取れます。



請負契約上の閉所条件(国土交通省、中央官庁発注) (n=49)  
2010年建築作業所アンケートより



実施工程上の閉所状況(国土交通省、中央官庁発注) (n=49)  
2010年度建築作業所アンケートより

<お願いしたいこと>

日建協の実施したアンケート結果から、国土交通省の発注工期の見直しをする必要があると考えます。乖離した現状を把握するため、公共建築工事作業所の閉所状況に関するアンケート調査の実施をお願いしたい。

3

発注者が、適正な予定工期を検討していない事業計画の初期段階で、概算工期を把握することが必要と考えます。日建協では、簡易に概算工期を算出するものとして、公共建築工事の考え方をもとに日建協標準工期の策定に取り組んでいます。

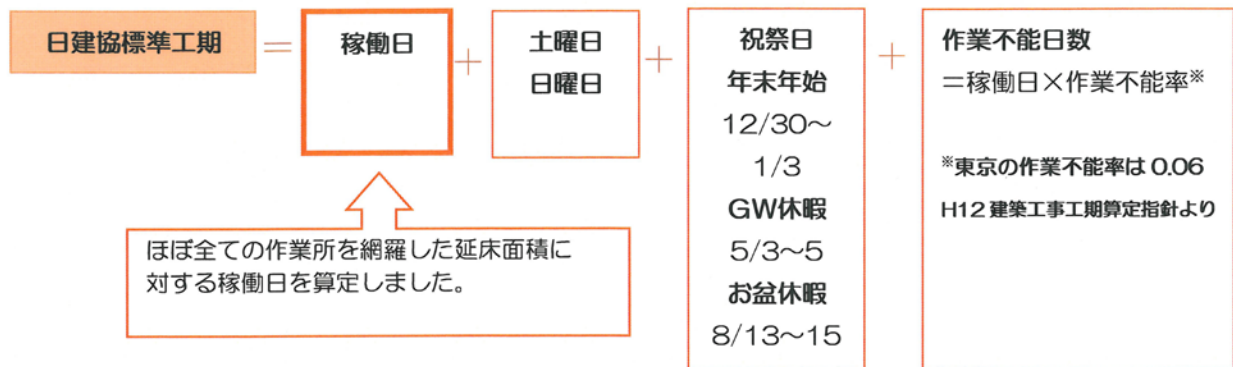
公共建築工事では工事の稼働日に不稼働日を加算して工期を算定しますが、民間建築工事では工期設定のルールがなく、完成期日に合わせた工期設定が一般的に行われています。日建協では、発注者が適正な予定工期を検討する前に、概算工期を把握することが必要と考えます。

### (1) 日建協標準工期の算定方法について

2010年建築作業所アンケート

調査期間：2010年11月 調査対象：日建協加盟38組合 全国にある施工中の建築作業所

対象数：107作業所 4階～20階までの中高層RC造マンション 延床面積：21,000㎡以下



### (2) 実際の工期と日建協標準工期を比較した例

(施工条件) 敷地面積：2,812㎡ 建築面積：1,756㎡ 延床面積：10,868㎡ 建物用途：共同住宅、戸数130戸

構造：RC造 地下なし、地上14階

比較例	延べ日数	閉所条件
<b>実際の工期</b> 着工日：平成21年3月1日(日) 竣工日：平成23年2月28日(月)	<b>730日</b> (稼働日587日)	閉所条件明示なし、平均閉所4週4休/月 日曜日(105日) 祝祭日・年末年始・GW・お盆(38日)
<b>日建協標準工期</b> 着工日を同じにすると・・・ 着工日：平成21年3月1日(日) 竣工日：平成23年10月14日(金)	<b>958日</b> (稼働日601日) 実際の工期と比べ、 <b>約3割増加</b>	<b>土曜日(136日)</b> 日曜日(137日) 祝祭日・年末年始・GW・お盆(48日) <b>作業不能日601日×0.06(36日)</b>

<お願いしたいこと>

事業計画の初期段階において公共、民間を問わず発注者が概算工期を把握することは重要です。そのためにも、国土交通省は、例えば工事規模に応じた概算工期を示すべきです。